

(2) 西条ブロック（新居浜市、西条市）

～産地づくり～

農地・水の保全と水田農業の推進に努めるとともに、消費者に求められる野菜・花きの生産振興及び落葉果樹を核とした果樹産地の復活を目指します。また、流通・販売を見据えて、安全・安心な農産物が安定供給できる農業を推進します。

～推進品目や産地づくりの方向～

○農地・水の保全と水田農業の推進

1 県育成品種「ひめの凜」の安定生産と輪作体系の推進

【取組】

- 栽培講習会の開催（栽培マニュアル・中干し・穂肥施用・栽培者募集）で栽培管理を徹底：21回で、延べ964人の認定栽培者に指導

【成果】

- 栽培面積：759ha [R6：635ha、R5：440ha、R4：303ha、R3：164ha]
- 認定栽培者：520人 [R6：428人、R5：282人、R4：199人、R3：122人]
- 集荷量：2,214t [R6：1,916t、R5：1,700t、R4：1,187t、R3：722t]
- 1等米比率：68% [R6：46%、R5：93%、R4：42%、R3：95%]

2 「ハルヒメボシ」の収量・品質向上

【取組】

- 栽培指針や専用肥料の検討を行い指導内容を統一
- 単収向上や省力化を目指し、栽培講習会で適期播種・施肥・雑草対策・排水対策・病虫害対策・適期収穫を指導：4回で延べ108人

【成果】

- 生産量：3,172t [R6：1,920t、R5：2,460t、R4：2,165t、R3：3,725t]
- 10aあたり収量：315kg [R6：197kg、R5：276kg、R4：287kg、R3：381kg]
- 1等比率：100% [R6：0%、R5：66%、R4：68%、R3：0%]

3 大豆「フクユタカ」の生産振興

【取組】

- 適期播種や排水・病虫害対策及び適期収穫を指導

【成果】

- 栽培面積：113ha [R6：140ha、R5：144ha、R4：160ha、R3：148ha]

4 スマート農業の推進

【取組】

- 水田作業の省力化を図るため、スマート農業研修会で管内の導入事例を説明、再生紙マルチ田植え機を実演

【成果】

- 補助事業による農業用ドローンの導入、再生紙マルチ田植え機の抑草効果の確認



「ひめの凜」栽培講習会



水田自動給水機の説明



ドローン新機種の実演

○流通販売を見据えた野菜・花き産地の強化

1 いちご県育成品種の生産拡大

【取組】

- いちごの生理生態や栽培理論を学ぶ「いちごスクール」の開催（7～8月に7回開催、累計：144人）
- モニタリングデータを活用した栽培管理技術の普及
 - 県オリジナル品種を中心に、専門家によるセミナーや、普及指導員によるフォローアップ研修会を開催し、高度な栽培技術の習得・定着を支援（21回開催、累計：401人）

【成果】

- モニタリングデータ活用に取り組む生産者数（10人→26人）
- 重点指導対象者20人のうち、15人で生育が改善
- 県オリジナル品種栽培面積：4.4ha [R6：4.5ha、R5：4.7ha、R4：3.4ha]
・10aあたり収量：4.8t※推定 [R5-6産：4.5t、R4-5産：4.7t、R3-4産：4.6t]



環境制御技術の専門家によるセミナー

2 さといもの収量・品質向上による産地拡大

【取組】

- ① 高品質安定生産を図るため、関係機関と協力した疫病発生連絡体制の構築と防除指導の徹底
- ② 優良種苗確保に向け、親芋直接採取増殖法を用いた種苗生産技術を導入したモデル農家を育成（モデル農家：4人）
- ③ JA広報誌（JA周桑、JAえひめ未来）等を活用し、新規栽培者を確保

【成果】

- ① 疫病発生面積率：0.4%〔R6：48%、R5：60%、R4：8%、R3：54%〕
- ② 栽培面積：93ha〔R6：95ha、R5：90ha、R4：88ha、R3：80ha〕
- ③ 〔・出荷者数：319人〔R6：329人、R5：345人、R4：389人、R3：405人〕
・次年新規栽培者数：2人〔R6：5人、R5：4人、R4：8人、R3：9人〕

3 栽培技術の平準化によるメロン産地の拡大

【取組】

- ① 土壌診断による施肥改善と高反収農家の栽培管理データの収集
- ② 寒冷紗被覆による高温対策の実証試験

【成果】

- ① 土壌分析を57件実施し、結果をもとに施肥改善を指導
- ② 〔・土壌水分データ等から、適切なかん水管理方法を検討
・栽培面積：3.6ha〔R6：3.8ha、R5：4.2ha、R4：4.5ha〕
・生産量：82t〔R6：85t、R5：90t、R4：95t〕

4 「花き」の安定生産技術の普及と販売促進活動の支援

【取組】

- ① 優良苗の安定供給体制の確立 ② 首都圏における販売流通調査の実施
- ③ 生産者が情報共有し技術向上を目指すネットワークを立ち上げ
- ④ 東予地域の各産地が連携した生産振興と販売促進の取組み支援

【成果】

- ① 〔・丹原高校と連携し「挿し木講習会」を開催、挿し木技術を習得
・不足が見込まれる苗を丹原高校が生産する供給体制を構築
- ② 〔・実需者に需要のある品種や要望など具体的な意見を聞き取り
・チラシを配布し販促活動を実施
- ③ 園地互評会を開催し、栽培上の課題や見解を共有
- ④ 〔・花木栽培面積：10ha〔R6：9.3ha、R5：5.1ha、R4：3.5ha、R3：2.5ha〕
・広域技術連携会議を開催し、高温対策や流通課題を協議



親芋直接採取増殖法で
加温した親株



メロン栽培講習会



ネットワーク園地互評会

○落葉果樹を核にした産地の復活

1 「太天」の大玉果安定生産

【取組】

- ① 大玉果生産に向けた栽培講習会※1 と面積拡大の推進
※1：摘蕾（4/28：30人）、摘果（7/9：18人）、せん定（1/13：20人）
- ② 汚損果軽減を図るため、関係機関と連携し実証ほ※2 を設置
※2：9～10月に乾燥促進剤を散布し、品質を調査
- ③ 作業性と正品率の向上等を図るため、平棚栽培を推進

【成果】

- ① 〔・栽培面積：8.1ha〔R6：7.8t、R5：7.8ha、R4：7.2ha、R3：7.1ha〕
・生産量：88t〔R6：84t、R5：55t、R4：81t、R3：68t〕
- ② 正品率：70.2%〔R6：83%、R5：85%、R4：80%、R3：71%〕
- ③ 棚栽培面積：1.8ha〔R6：1.8t、R5：1.8ha、R4：1.5ha〕

2 「サンゴールド（キウイフルーツ）」の生産振興

【取組】

- ・キウイフルーツかいよう病に強い「サンゴールド」への改植を推進
- ・大規模栽培法人への支援

【成果】

- ・栽培面積：84.6ha〔R6：79.8ha、R5：79.4ha、R4：77.4ha、R3：62.8ha〕
うち「サンゴールド」：33.0ha〔R6：31ha、R5：30ha、R4：29ha、R3：14ha〕
- ・生産量：990t〔R6：660t、R5：658t、R4：671t、R3：609t〕
うち「サンゴールド」：475t〔R6：174t、R5：144t、R4：103t、R3：97t〕



大玉果に向けた摘果講習



大規模栽培法人の支援

～地域づくり～

重点課題として、①地域農業を支える担い手の確保・育成、②地域を元気にし、農業を支える仕組みづくり、③地域資源を活用した農業再生、の3項目を推進します。

そのために、農福連携、鳥獣被害対策、6次産業化、荒廃農地対策等を総合的に組み合わせた地域づくりにも取り組みます。

～推進対象や地域づくりの方向～

○地域農業を支える担い手の確保・育成

1 農家アドバイザーによる担い手育成の強化

【取組】

- ・農業指導士、認定農業者協議会理事他37人を地域農業者のアドバイザーとしてリスト化し、指導・支援体制を整備

【成果】

- ・農家アドバイザーの指導により、地域農業者の実践的な栽培技術や農業経営の知識が向上

2 将来のリーダー的農家の確保、育成

【取組】

- ① 市、JAと連携し、新規就農手引きの作成、就農相談活動を実施
(西条、周桑、新居浜の3地区で28人、計41回の就農相談を実施)

- ②
 - ・就農初期農業者への技術指導
 - ・アドバイザーを活用した研修会開催：9講座で延べ72人参加
 - ・基礎技術習得に向けた研修会開催：10講座で延べ90人参加
 - ・アドバイザーによる個別サポート（随時）

- ③ 就農5年目未満の就農計画目標未達成者10人を重点指導対象者とし、JA・市・県で月1回以上の定期巡回を実施し、技術や経営面を重点的に指導した結果、目標に近づきつつある。

【成果】

- ① 新規就農者確保：17人

〔R6：20人、R5：38人、R4：16人、R3：18人〕

- ② 研修会による基礎技術の習得により、農業経営の意欲が向上

- ③
 - ・認定新規就農者の認定に係る事前面談会の開催
 - ・認定新規就農者認定：3人

〔R6：10人、R5：10人、R4：4人、R3：2人〕

- ・認定新規就農者から認定農業者へ移行：3人

〔R6：2人、R5：5人、R4：6人、R3：5人〕



新規就農者の個別指導



農家アドバイザーによる研修



就農初期農業者を対象とした
現地研修会の開催

○地域を元気にし、農業を支える仕組みづくり

1 多様な担い手による農業法人（集落）の労働補完促進

【取組】

- ① JA及び県と福祉事業所による農作業マッチング体制を確立
- ② さといも収穫作業及びアスパラガス管理除草作業の共同受注マッチングを実施
- ③ 集落外からの担い手候補受入れのため、法人の受入体制を整備
- ④ 短期雇用や有償ボランティアなどの活用を啓発

【成果】

- ① さといも収穫作業の農福連携希望状況：14件で1,354a

〔R6：13件で1,154a、R5：16件で1,095a、
R4：14件で1,190a、R3：3件で270a〕

- ② アスパラガス管理除草及び枝運び出し作業の農福連携利用状況：法人1件

- ③ 1法人が有償ボランティア（さといも収穫）を受け入れ

- ④ 1法人が集落外から農業移住者1人を確保するとともに、新たに研修施設として研修生1人を受入れ



農家と事業所の顔合わせ



新たな担い手受入れ検討

2 鳥獣害対策の推進

【取組】

- ① 広域化するニホンザル被害の課題解決策を検討
 - ・ 東予東部の3市担当者及び、えひめ地域鳥獣管理専門員による、東予東部地域鳥獣害対策連携会で捕獲に向けた演習を実施
 - ・ 大型檻設置の障壁となる導入経費の課題解決のため、低コストで自作檻を開発
- ② 取組実践集落の育成によるニホンザル被害対策を推進
 - ・ サルの群れの行動範囲を考慮した、群れごと捕獲に向けた集落間連携を支援
 - ・ 大型捕獲檻の設置、餌付け等の捕獲実践支援

【成果】

- ①
 - ・ 集落住民への聞き取り、現地や図面での地理的条件の確認、センサーカメラの撮影データ等による群れの行動把握から、捕獲ポイントを設定
 - ・ 檻の構造の単純化、安価な農業資材活用による低コスト型自作檻の試作
- ②
 - ・ 餌付けや見回り、止めさしなど大型檻での捕獲に関する集落間の協力体制を構築
 - ・ 集落住民が主体となり、関係機関の支援のもと、大型捕獲檻を他地区から移設して組立て

①② 鳥獣被害額：17,349千円

〔 R6：17,248千円、R5：12,854千円、
R4：14,149千円、R3：15,158千円 〕

うちニホンザルによる被害額：6,373千円

〔 R6：5,909千円、R5：3,752千円、
R4：4,994千円、R3：4,019千円 〕



檻設置場所の検討



大型捕獲檻の設置演習



低コスト型自作檻の試作

○地域資源を活用した農業再生

1 地産地消の推進

【取組】

- ① 産直市の出荷者確保・育成
 - ・ 新規出荷者の確保に向けた栽培講習会を開催（6月、9月、2月）
 - ・ 別子山地域からの出荷拡大に向けた新規栽培品目の検討
- ② 「白いも」の生産振興
 - ・ 新居浜市と連携し、大島の他、市内陸地部で「七福」を中心に品種比較実証
- ③ デジタルを活用した地産地消・食育推進
 - ・ 東予食育ポータルサイトによる情報発信
 - ・ 地産地消・食育に関する出前授業

【成果】

① 産直市販売額：3.3億円

〔R6：3.2億円、R5：2.5億円、R4：2.3億円、R3：2.2億円〕

②

- ・ 白いも生産量：9.5t

〔R6：1.3t、R5：3.5t、R4：2.5t、R3：3.0t〕

③

- ・ 「七福」の品種特性の把握と、課題の明確化
- ・ 子供たちが地場産農産物について、より深く理解
- ・ 学校給食地場産品利用率の県平均（45%：R3設定）の達成市町数：4市町※〔R6：4市町、R5：4市町、R4：3市町、R3：2市町〕

※東予管内5市町が対象



白いも実証ほ



小学校での出前授業

～水田圃場整備を推進して農地集積を図ります～

○大区画化により担い手への農地の集積・集約化を目指す

1 県営ほ場整備事業

【取組】

- ① 実施中の5地区（氷見上部、新宮・藤木、大頭、道場、安井）において、早期完成に向け工事を実施
- ② 新規1地区（一本松・新屋敷）において、令和7年度に工事に着手

【成果】

- ① 令和7年度までに134haが整備され、3地区（氷見上部、新宮・藤木、道場）の工事が令和6年度に完了
- ② 1.7haの区画整理工事を実施

2 国営ほ場整備事業「道前平野地区」

【取組】

- ・円滑な事業実施に向け、国及び市等との連絡調整を図るとともに、地元のは場整備委員会及び地権者に対し、合意形成に向けた説明会を実施

【成果】

- ・国営ほ場整備事業「道前平野地区」の19団地（654ha）のうち、令和7年度までに10団地（244ha）整備され、大区画農地で作付けを開始

3 団体営ほ場整備事業

【取組と成果】

- ・実施中の2地区（飯岡亀の甲、庄内五ヶ谷池下）において、工事及び委託業務を発注し、実施



県営事業で整備された農地



整備後の大型機械導入状況



従前地評価状況（国営事業）

～地域の特性と時代の変化に柔軟に対応し畜産基盤の承継を図ります～

○次代の担い手への経営継承支援

1 畜産新技術等導入支援事業

【取組】

- ・新技術等を導入するための体制整備を希望する農家に対し、補助事業や資金の情報提供と円滑な新技術導入を支援

2 家畜伝染病の発生予防技術の導入やまん延防止体制の推進

【取組】

- ・家畜伝染病を予防するための衛生管理技術指導及び補助事業や資金の情報提供

【成果】

- ・家畜伝染病予防法第6条に基づく、豚熱の予防的ワクチン接種支援：5戸
- ・家畜衛生推進協議会が実施主体となり、家畜自衛防疫対策支援事業を通じて農家の衛生対策強化に資する資機材を整備：16戸
 - 〔導入した資機材の一例：農場消毒用動力噴霧器、防虫ネット、カラス撃退レーザー等〕



カラス撃退レーザー



長靴自動洗浄機